

電力・ガス小売全面自由化の進捗状況について

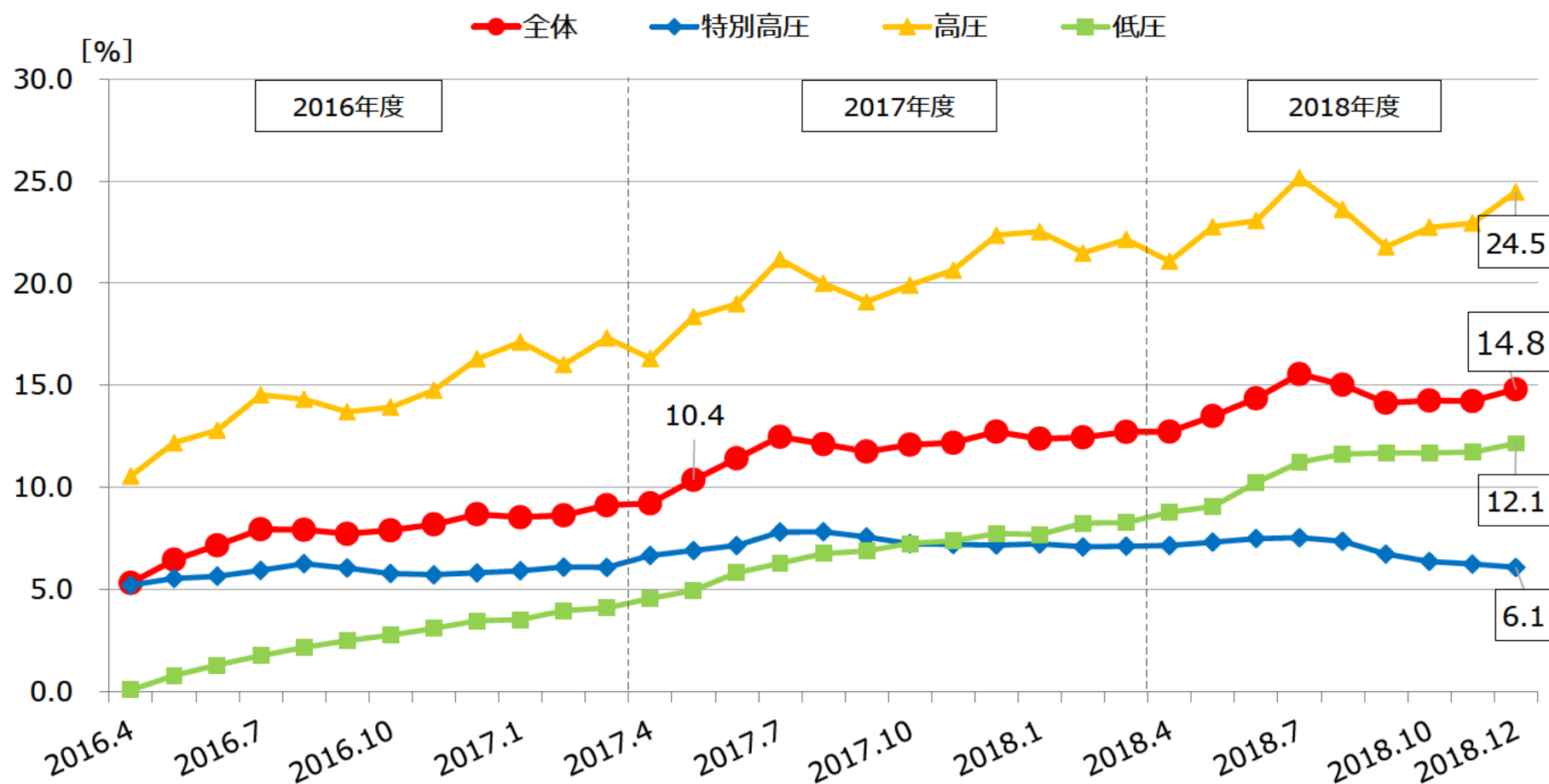
2019年3月27日

資源エネルギー庁

1. 電力小売全面自由化の進捗状況について

新電力のシェアの推移

- 全販売電力量に占める新電力のシェアは、全面自由化直後は約5%だったが、2017年5月以降10%を超え、2018年12月時点では約15%となっている。
- 電圧別では、特別高圧分野はおおよそ横ばい、高圧分野は時期により変動しつつも、全体的には上昇傾向で約25%となり、低圧分野は堅調に上昇傾向となっている。

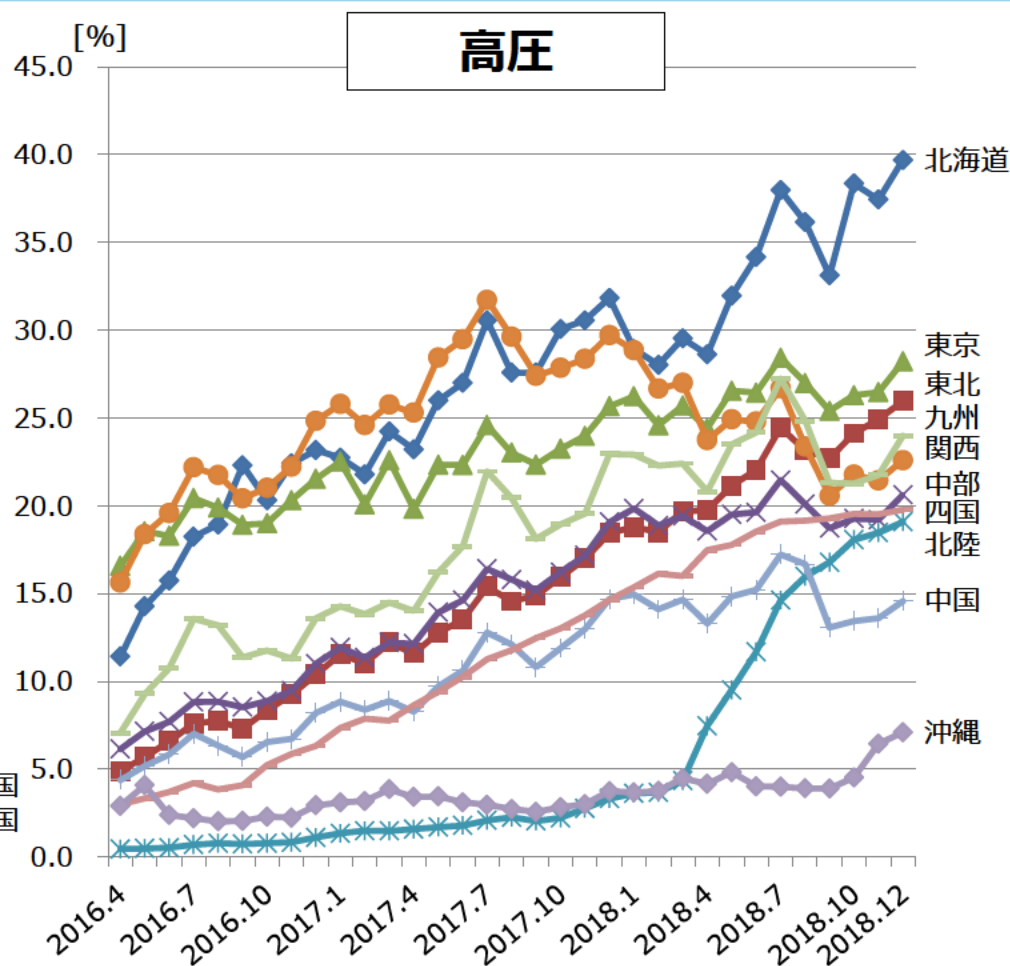
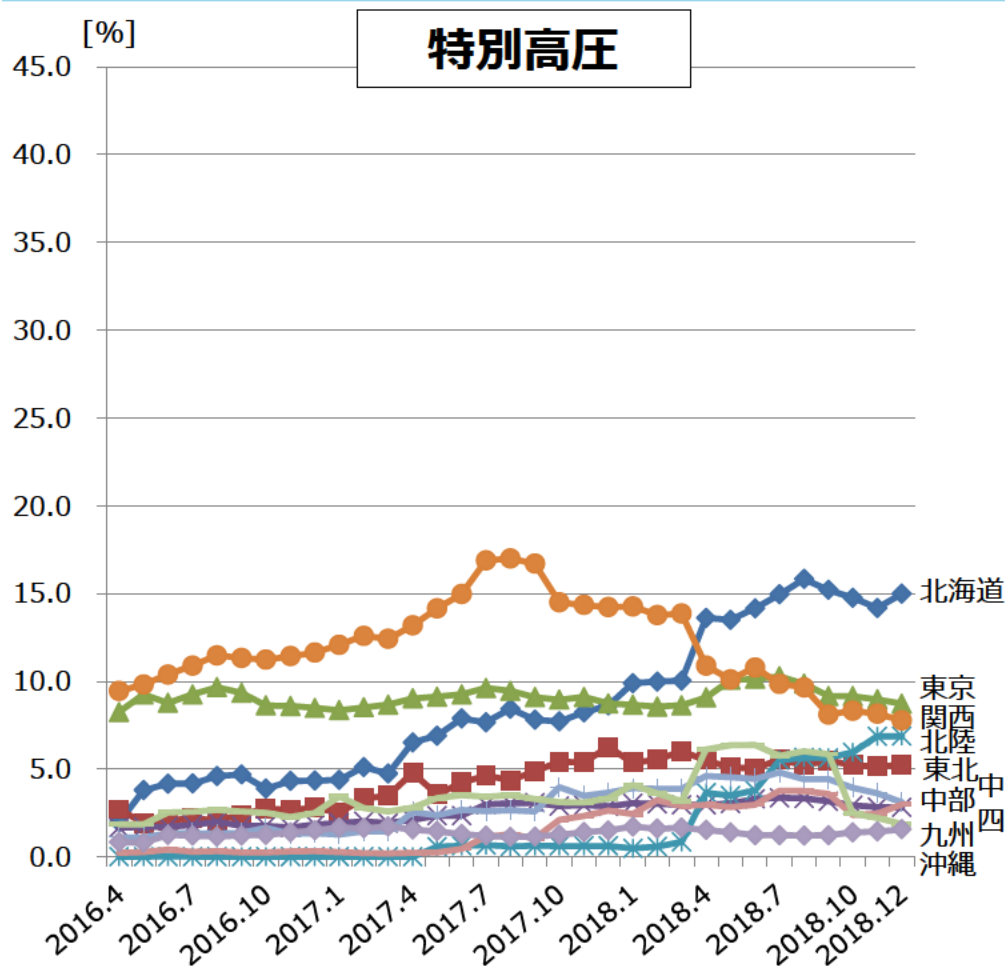


※上記「新電力」には、供給区域外の大手電力（旧一般電気事業者）を含まず、大手電力の子会社を含む。

（出所）電力取引報 ※ シェアは販売電力量ベース

特別高圧・高圧分野の新電力シェア（供給区域別）

- 特別高圧分野における新電力のシェアは、北海道や北陸で進展している一方、関西や九州、東京など、下降傾向にある区域も存在。
- 高圧分野における新電力のシェアは、昨年夏頃以降、関西区域で下降傾向にあるが、その他の区域では、総じて上昇傾向にある。



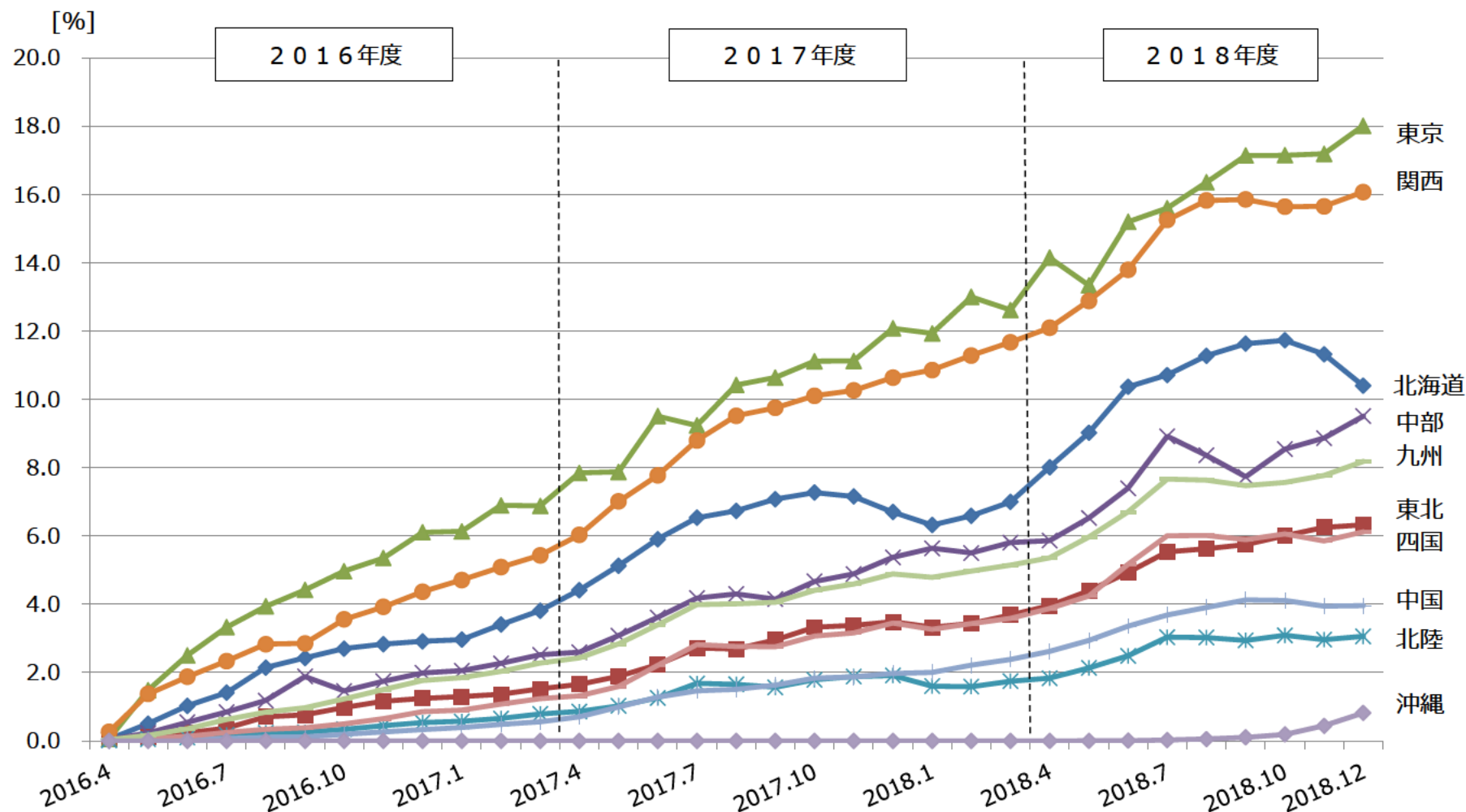
※シェアは各供給区域において、大手電力（旧一般電気事業者）以外の新電力の販売量を、供給区域内の全販売量で除したものである。

※上記「新電力」には、供給区域外の手電力を含まず、大手電力の子会社を含む。

（出所）電力取引報

低圧分野の新電力シェア（供給区域別）

- 低圧分野における新電力シェアは、2016年度以降、概ね堅調に推移。



※シェアは各供給区域において、大手電力（旧一般電気事業者）以外の新電力の販売量を、供給区域内の全販売量で除したものである。

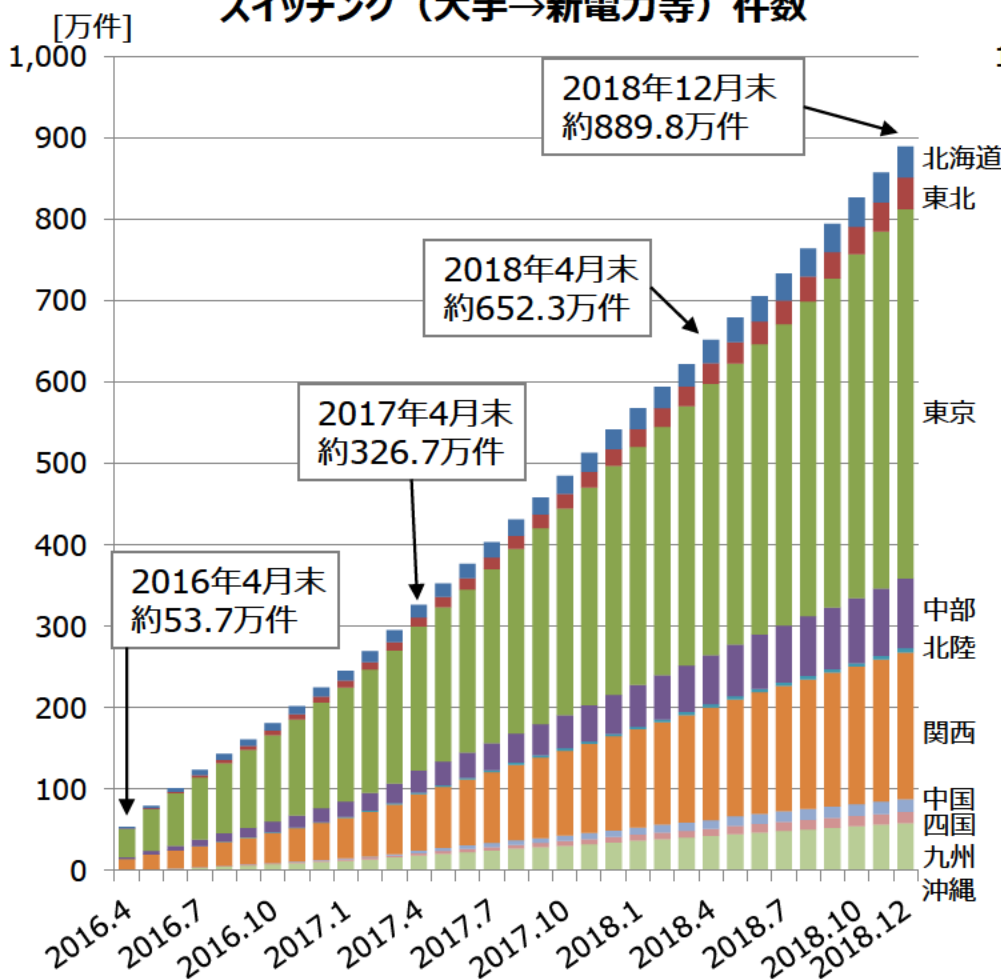
※上記「新電力」には、供給区域外の手電力を含まず、大手電力の子会社を含む。

（出所）電力取引報

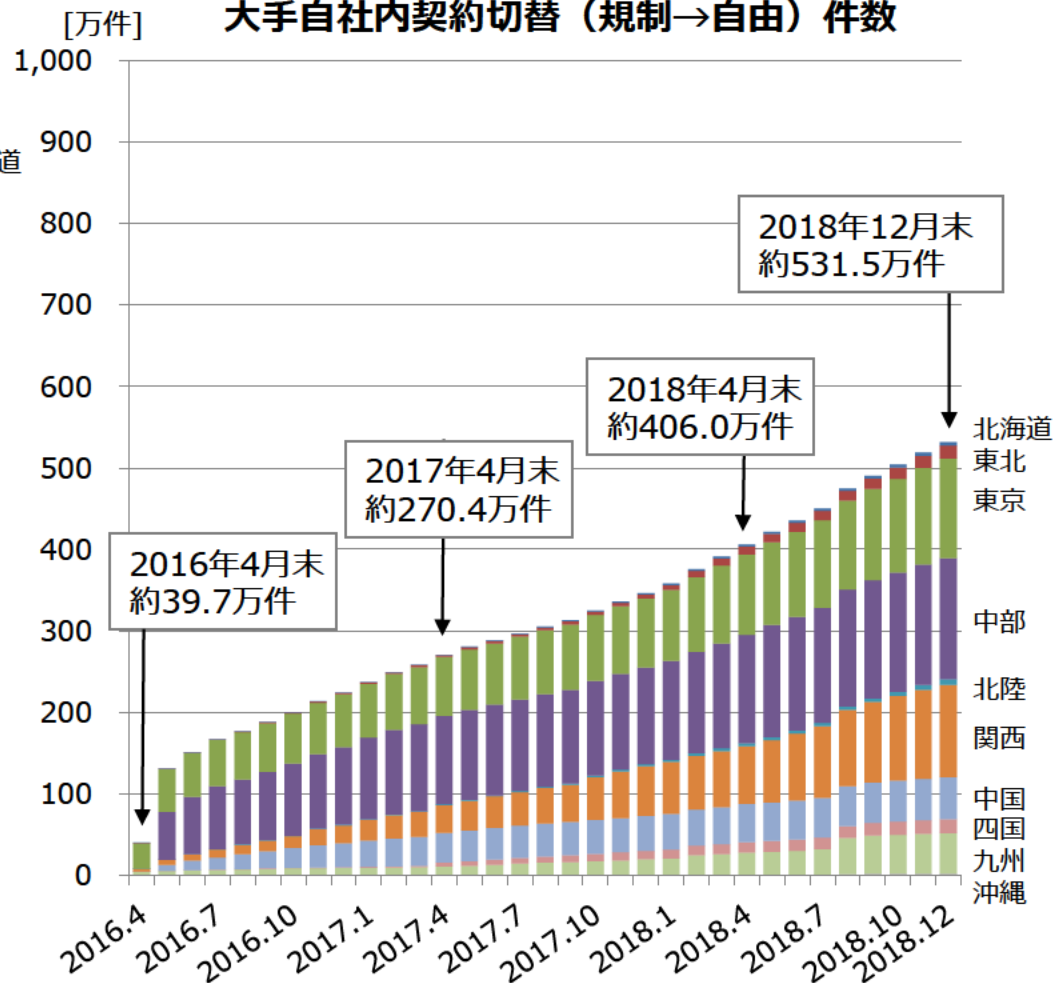
低圧分野のスイッチングの状況①

- 2018年12月末時点での新電力等への切替（スイッチング）件数は約889.8万件、大手電力（旧一般電気事業者）の自社内の契約切替件数（規制→自由）は約531.5万件である。なお、合わせると、約1,421万件となっている。

スイッチング（大手→新電力等）件数



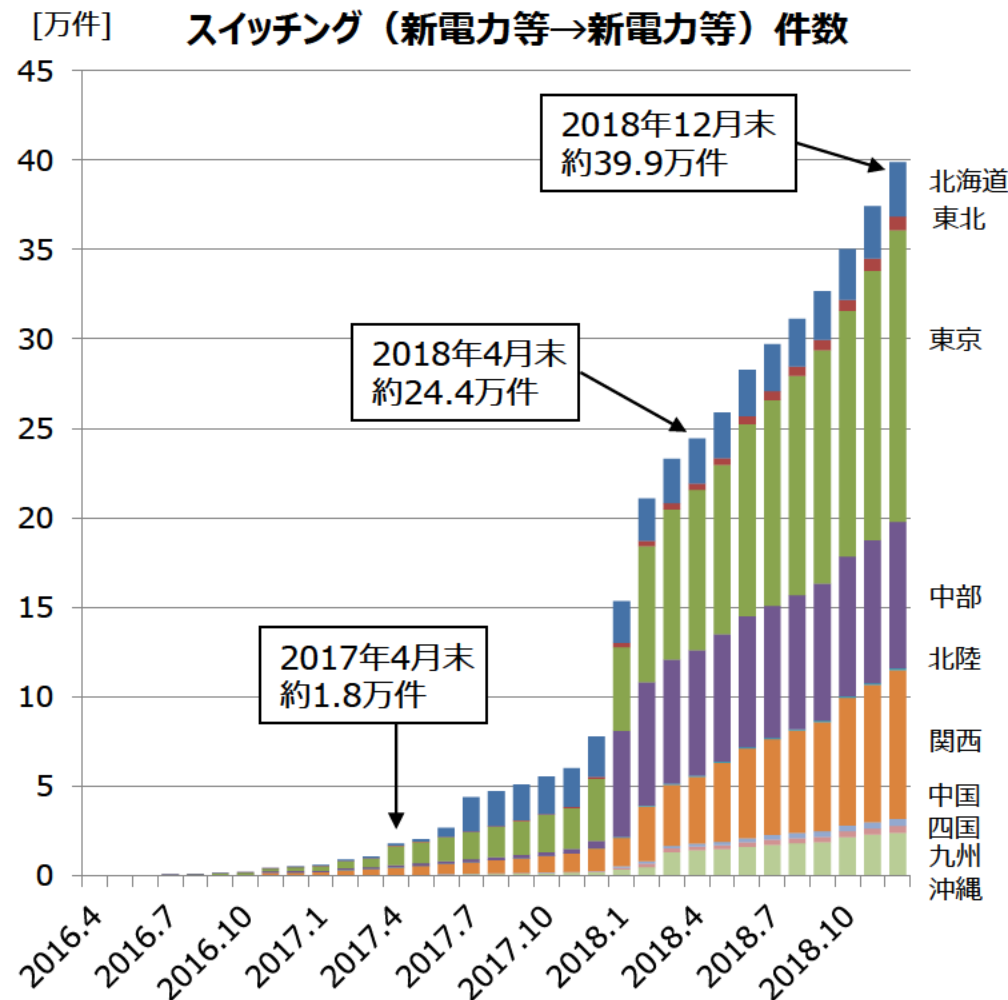
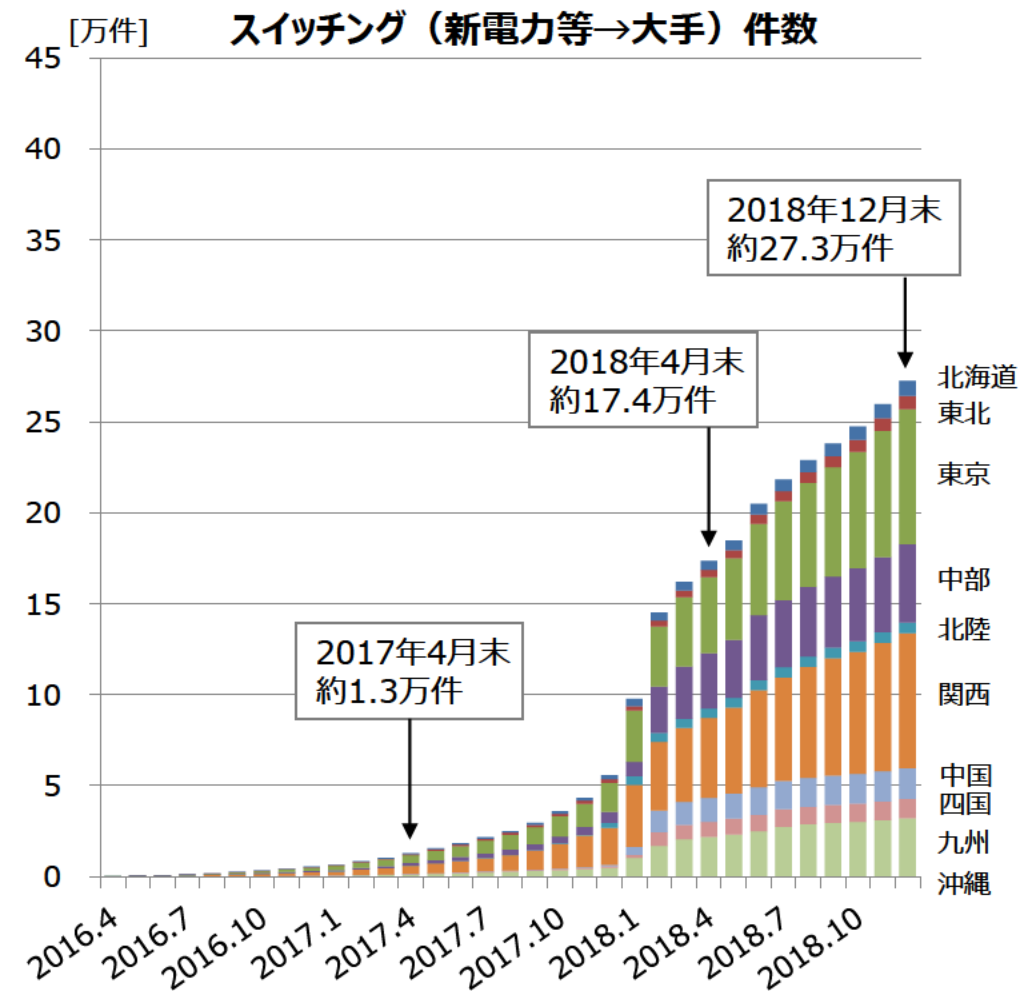
大手自社内契約切替（規制→自由）件数



※「新電力等」とは、新電力（大手電力の子会社を含む。）及び供給区域外の手電力（旧一般電気事業者）を指す。

低圧分野のスイッチングの状況②

- 2018年12月末時点での新電力等から供給区域内の大手電力（旧一般電気事業者）への切替（スイッチング）件数は約27.3万件、新電力等から新電力等への切替件数は約39.9万件となっている。



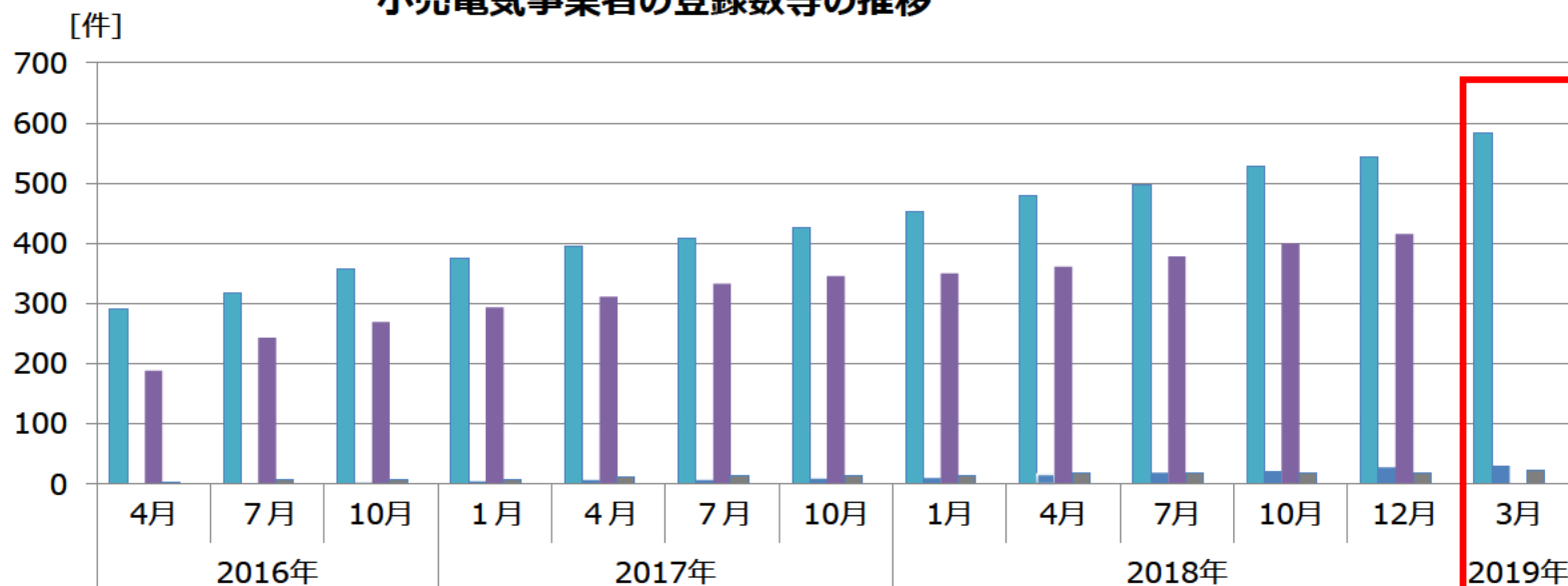
※「新電力等」とは、新電力（大手電力の子会社を含む。）及び供給区域外の大手電力（旧一般電気事業者）を指す。

（出所）電力取引報

小売電気事業者の登録数等

- 2016年4月時点で300者弱であった登録小売事業者数はその後も増加し、2019年3月15日時点で583者。そのうち、供給実績が確認できている事業者数は415者。
- 一方、事業を承継した事業者が30者、登録を抹消した事業者が22者。

小売電気事業者の登録数等の推移



	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	12月	3月
	2016年			2017年				2018年				2019年	
登録件数	291	318	356	374	394	407	427	453	478	496	528	543	583
事業承継件数	0	1	2	4	6	6	8	9	16	18	21	27	30
供給実績あり事業者	188	243	269	293	311	332	345	350	361	378	399	415	
登録抹消件数	2	6	6	6	12	13	13	14	17	18	19	19	22
登録抹消件数のうち、撤退したもの	0	1	1	1	4	5	5	6	6	7	7	7	9

(備考) ○上記件数について、2019年3月は3月15日までの登録件数（のべ登録件数から登録抹消件数（2019年3月15日時点で22件）を差し引いた件数）。

なお、登録抹消件数とは、事業の承継や廃止等により小売電気事業の廃止届出等を行った事業者数。

○供給実績あり事業者については発受電月報の現時点での最新データが2018年12月実績であるため、2018年12月までのデータとなっている。

(出所) 電力調査統計

新電力のシェア推移（全電圧合計）

- 新電力内のシェア（全国、販売電力量ベース）の上位10者に着目すると、その順位には毎年変動が見られる。

	2016年12月	販売量 億kWh	シェア %		2017年12月	販売量 億kWh	シェア %		2018年12月	販売量 億kWh	シェア %		
1	(株)エネット	10.3	(17.2)	→	1	(株)エネット	11.1	(13.2)	→	1	(株)エネット	9.4	(9.2)
2	(株) F-Power	6.6	(11.0)	→	2	(株)F-Power	9.1	(10.3)	↗	2	テプコカスタマーサービス	9.4	(9.2)
3	丸紅新電力	3.4	(5.6)	↘	3	テプコカスタマーサービス	6.9	(7.5)	↘	3	(株)F-Power	7.9	(7.7)
4	J Xエネルギー(株)	3.0	(5.0)		4	J X T Gエネルギー(株)	5.2	(6.0)	4	東京ガス(株)	5.5	(5.4)	
5	東京ガス(株)	2.5	(4.1)		5	丸紅新電力(株)	4.3	(4.9)	5	J X T Gエネルギー(株)	4.6	(4.5)	
6	テプコカスタマーサービス	2.1	(3.5)		6	東京ガス(株)	4.2	(3.8)	6	K D D I (株)	3.9	(3.9)	
7	オリックス(株)	2.0	(3.3)		7	K D D I (株)	3.0	(2.5)	7	丸紅新電力(株)	3.5	(3.4)	
8	サミットエナジー(株)	1.7	(2.9)		8	オリックス(株)	2.4	(2.4)		8	大阪瓦斯(株)	2.9	(2.9)
9	日本テクノ(株)	1.7	(2.8)		9	サミットエナジー(株)	2.2	(2.4)		9	(株)エナリス・パワー・マーケティング	2.4	(2.4)
10	伊藤忠エネクス(株)	1.2	(2.1)		10	日本テクノ(株)	2.2	(2.1)		10	オリックス(株)	1.9	(1.9)
	10者合計	34.5	(57.5)			10者合計	50.6	(55.2)			10者合計	51.4	(50.4)

※上記シェアは、新電力の販売電力量合計に占める割合。

小売実績のある新電力数 278者

小売実績のある新電力数 345者

小売実績のある新電力数 415者

新電力のシェア推移（特別高圧）

- 特別高圧分野の新電力のシェアは、以下のとおり。

	2016年12月	販売量 億kWh	シェア %		2017年12月	販売量 億kWh	シェア %		2018年12月	販売量 億kWh	シェア %		
1	(株)エネット	3.4	(30.7)	→	1	(株)エネット	3.6	(25.6)	→	1	(株)エネット	2.6	(21.6)
2	(株) F-Power	1.5	(13.1)	→	2	(株)F-Power	2.7	(19.6)	→	2	(株)F-Power	2.2	(18.4)
3	丸紅新電力	1.2	(11.0)	↗	3	テプコカスタマーサービス	1.7	(12.5)	→	3	テプコカスタマーサービス	1.7	(14.3)
4	J Xエネルギー(株)	1.0	(9.2)		4	J X T Gエネルギー(株)	1.3	(9.0)	4	J X T Gエネルギー(株)	0.8	(6.8)	
5	新日鉄住金エンジニアリング(株)	0.6	(5.6)		5	丸紅新電力(株)	0.9	(6.4)	5	丸紅新電力(株)	0.6	(5.3)	
6	サミットエナジー(株)	0.6	(5.6)		6	サミットエナジー(株)	0.7	(4.7)	6	ダイヤモンドパワー(株)	0.5	(4.1)	
7	ダイヤモンドパワー(株)	0.4	(3.8)		7	ダイヤモンドパワー(株)	0.6	(4.2)	7	(株)パネイル	0.4	(3.5)	
8	テプコカスタマーサービス	0.4	(3.8)		8	新日鉄住金エンジニアリング(株)	0.5	(3.3)	8	九電みらいエナジー(株)	0.4	(3.4)	
9	(株)シナジアパワー	0.2	(2.0)		9	アーバンエナジー(株)	0.2	(1.6)	9	サミットエナジー(株)	0.3	(2.8)	
10	アーバンエナジー(株)	0.2	(1.8)	10	(株)NTTファシリティーズ	0.2	(1.3)	10	新日鉄住金エンジニアリング(株)	0.3	(2.5)		
	10者合計	9.6	(86.6)		10者合計	12.3	(88.1)		10者合計	9.8	(80.1)		

※上記シェアは、新電力の販売電力量合計に占める割合。

小売実績のある新電力数 65者

小売実績のある新電力数 74者

小売実績のある新電力数 74者

新電力のシェア推移（高圧）

- 高圧分野の新電力のシェア上位10者は以下のとおり。

	2016年12月	販売量 億kWh	シェア %		2017年12月	販売量 億kWh	シェア %		2018年12月	販売量 億kWh	シェア %	
1	(株)エネット	6.8	(17.0)	→	1	(株)エネット	7.2	(12.4)	1	テプコカスタマーサービス	7.6	(12.7)
2	(株) F-Power	5.1	(12.8)	→	2	(株)F-Power	6.3	(10.9)	2	(株)エネット	6.5	(10.8)
3	丸紅新電力	2.1	(5.3)	↗	3	テプコカスタマーサービス	5.1	(8.9)	3	(株)F-Power	5.6	(9.3)
4	オリックス(株)	2.0	(4.9)		4	丸紅新電力(株)	3.2	(5.6)	4	丸紅新電力(株)	2.8	(4.6)
5	テプコカスタマーサービス	1.7	(4.2)		5	J X T Gエネルギー(株)	2.5	(4.4)	5	(株)エナリス・パワー・マーケティング	2.3	(3.8)
6	日本テクノ(株)	1.7	(4.1)		6	オリックス(株)	2.4	(4.1)	6	J X T Gエネルギー(株)	2.1	(3.5)
7	J Xエネルギー(株)	1.4	(3.5)		7	日本テクノ(株)	1.9	(3.3)	7	オリックス(株)	1.9	(3.1)
8	伊藤忠エネクス(株)	1.2	(3.0)		8	(株)エナリス・パワー・マーケティング	1.8	(3.1)	8	(株)ウエスト電力	1.7	(2.8)
9	ミツウロコグリーンエネルギー(株)	1.1	(2.7)		9	ミツウロコグリーンエネルギー(株)	1.4	(2.4)	9	日本テクノ(株)	1.5	(2.4)
10	サミットエナジー(株)	1.0	(2.6)		10	サミットエナジー(株)	1.3	(2.3)	10	イーレックス(株)	1.4	(2.4)
	10者合計	24.1	(60.1)			10者合計	33.1	(57.4)		10者合計	33.2	(55.5)

※上記シェアは、新電力の販売電力量合計に占める割合。

小売実績のある新電力数 208者

小売実績のある新電力数 270者

小売実績のある新電力数 322者

新電力のシェア推移（低圧）

- 低圧分野の新電力では、ガス事業者や通信事業者など、顧客基盤を有する事業者が上位に位置付けられている。

	2016年12月	販売量 億kWh	シェア %		2017年12月	販売量 億kWh	シェア %		2018年12月	販売量 億kWh	シェア %		
1	東京ガス(株)	2.5	(28.0)	→	1	東京ガス(株)	4.3	(20.2)	→	1	東京ガス(株)	5.5	(18.1)
2	KDDI(株)	1.0	(11.3)	→	2	KDDI(株)	3.0	(14.0)	→	2	KDDI(株)	3.9	(12.9)
3	大阪瓦斯(株)	1.0	(10.8)	→	3	大阪瓦斯(株)	2.2	(10.1)	→	3	大阪瓦斯(株)	2.9	(9.13)
4	JXエネルギー(株)	0.6	(6.7)		4	JXTGエネルギー(株)	1.4	(6.7)		4	JXTGエネルギー(株)	1.7	(5.4)
5	(株)サイサン	0.3	(3.5)		5	(株)ハルエネ	0.6	(2.8)		5	(株)ハルエネ	1.6	(5.2)
6	(株)東急パワーサプライ	0.2	(2.4)		6	SBパワー(株)	0.6	(2.7)		6	SBパワー(株)	1.4	(4.4)
7	東燃ゼネラル石油(株)	0.2	(2.0)		7	(株)サイサン	0.5	(2.3)		7	(株)サイサン	0.6	(2.0)
8	大東エナジー(株)	0.2	(1.9)		8	(株)ケイ・オプティコム	0.5	(2.2)		8	(株)ケイ・オプティコム	0.6	(1.9)
9	(株)ジェイコムウエスト	0.2	(1.9)		9	大東エナジー(株)	0.4	(1.9)		9	東邦ガス(株)	0.6	(1.9)
10	(株)ケイ・オプティコム	0.2	(1.9)		10	(株)ジェイコムウエスト	0.4	(1.9)		10	イーレックス・スパーク・マーケティング(株)	0.6	(1.9)
	10者合計	6.2	(70.5)			10者合計	13.8	(64.9)			10者合計	19.3	(63.0)

※上記シェアは、新電力の販売電力量合計に占める割合。

小売実績のある新電力数 197者

小売実績のある新電力数 277者

小売実績のある新電力数 348者

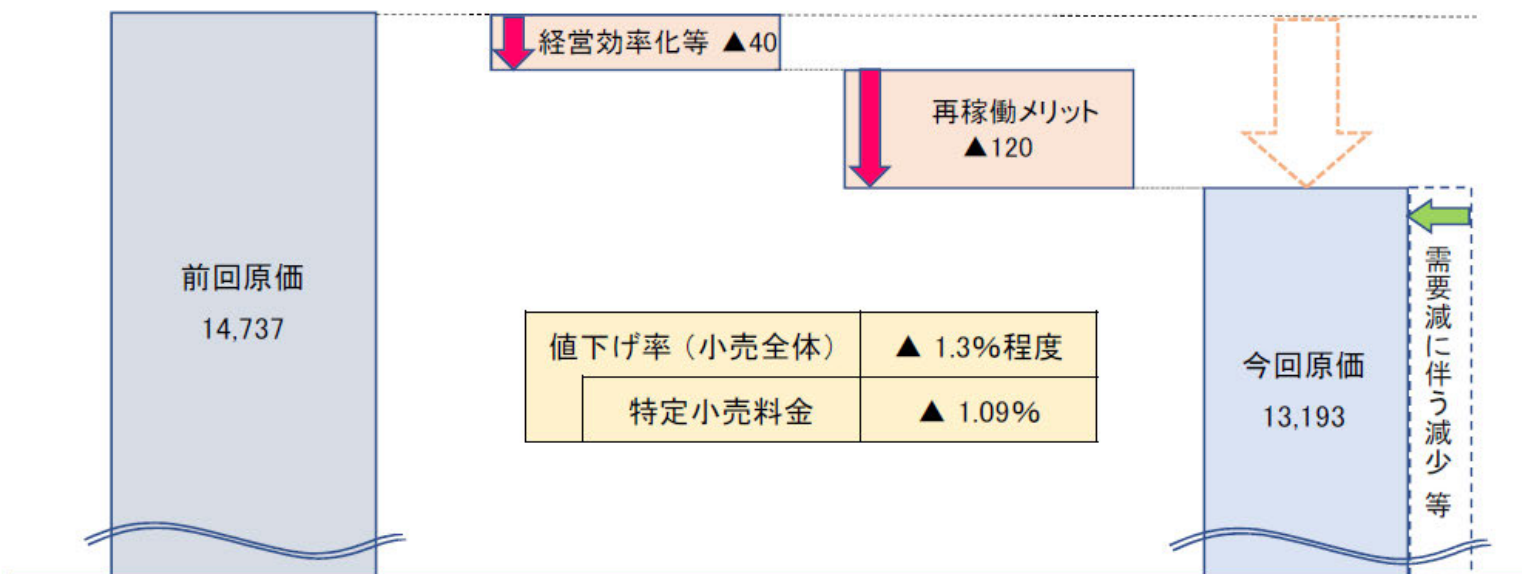
(参考) 九州電力の電気料金値下げ (2019年4月1日～)

電気料金の値下げについて

2019年2月26日
九州電力株式会社

- 当社においては、2011年12月以降、原子力発電所の停止が続いていましたが、2018年7月の玄海4号機の通常運転復帰により、現行料金の前提となる4基体制が実現いたしました。
- 原子力発電所の稼働にあたりましては、地域をはじめ社会の皆さまに多大なるご理解・ご協力を賜っていますことを、あらためて深く感謝申し上げます。
- 今回、4基の原子力発電所が稼働したことと経営効率化の取組状況を踏まえ、2019年4月1日からご家庭用のお客さまなどの電気料金(特定小売料金)について、平均で▲1.09%の値下げをすることとしました。また、あわせて、法人のお客さまの電気料金についても値下げを実施することといたします。

(単位：億円)

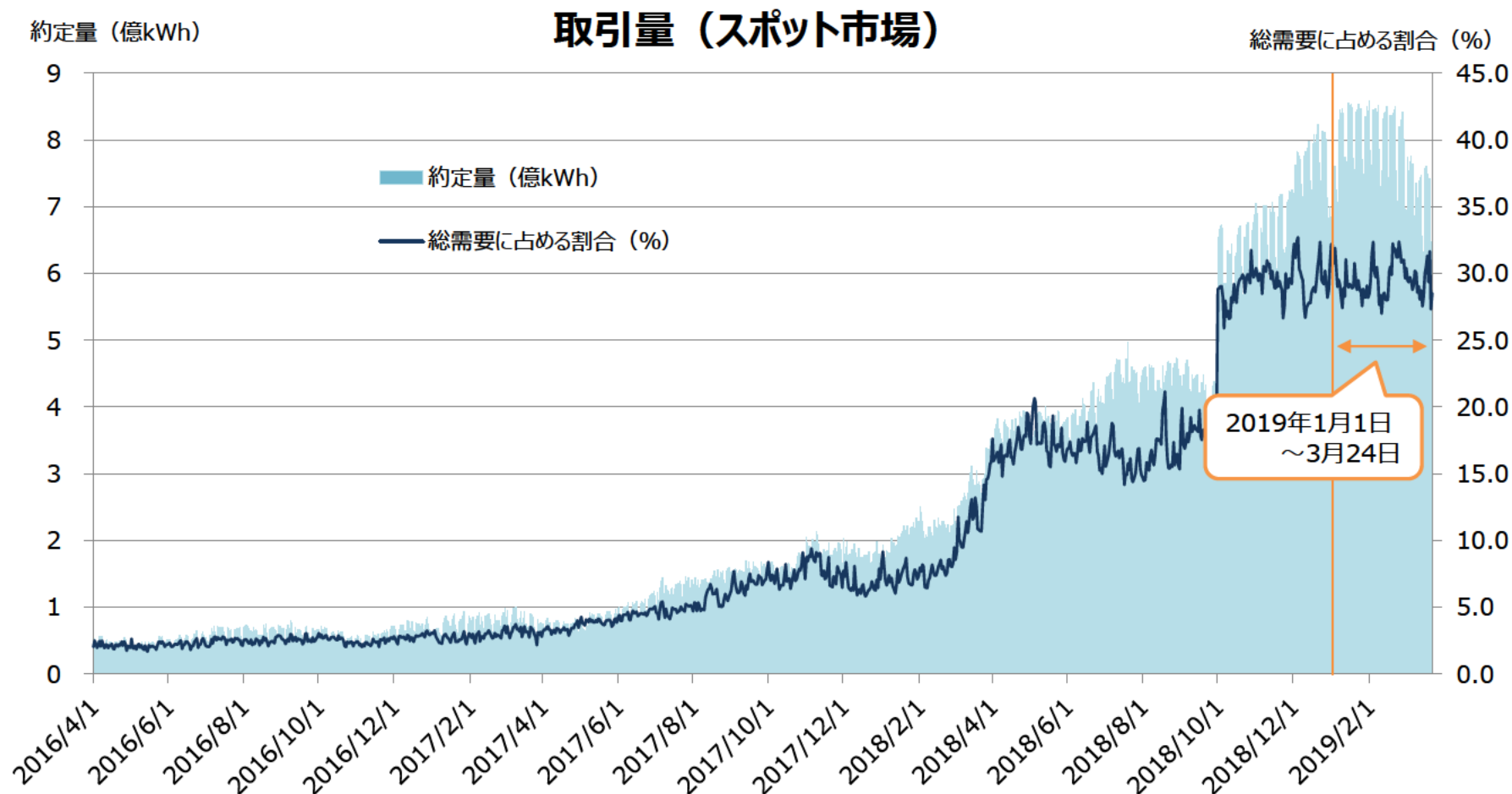


注：原価には、当社以外から小売供給を受けるお客さまの託送料金相当額等を含むため、還元額と電気料金の値下げ率は一致しません

卸電力取引所の取引状況（取引量）

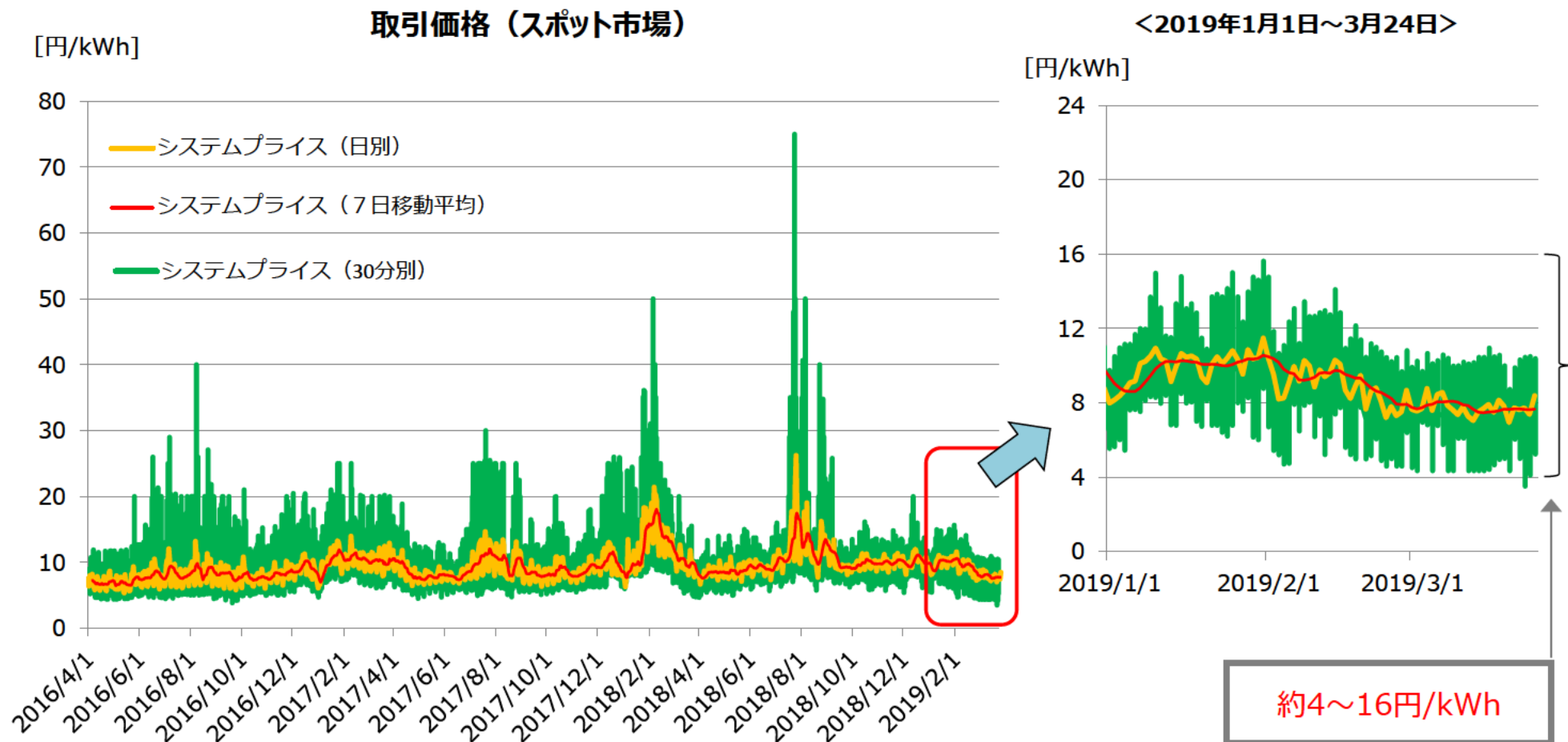
- 卸電力取引所の取引量は、2019年1月から2月の間、1日当たりの取引量が8億kWhを超える日が多く、3月以降は7億kWh台となっており、総需要の30%(※)あたりで推移している。

※電力広域的運営推進機関発表の需要実績（速報値）を基に算出 ※2019年3月24日分まで掲載



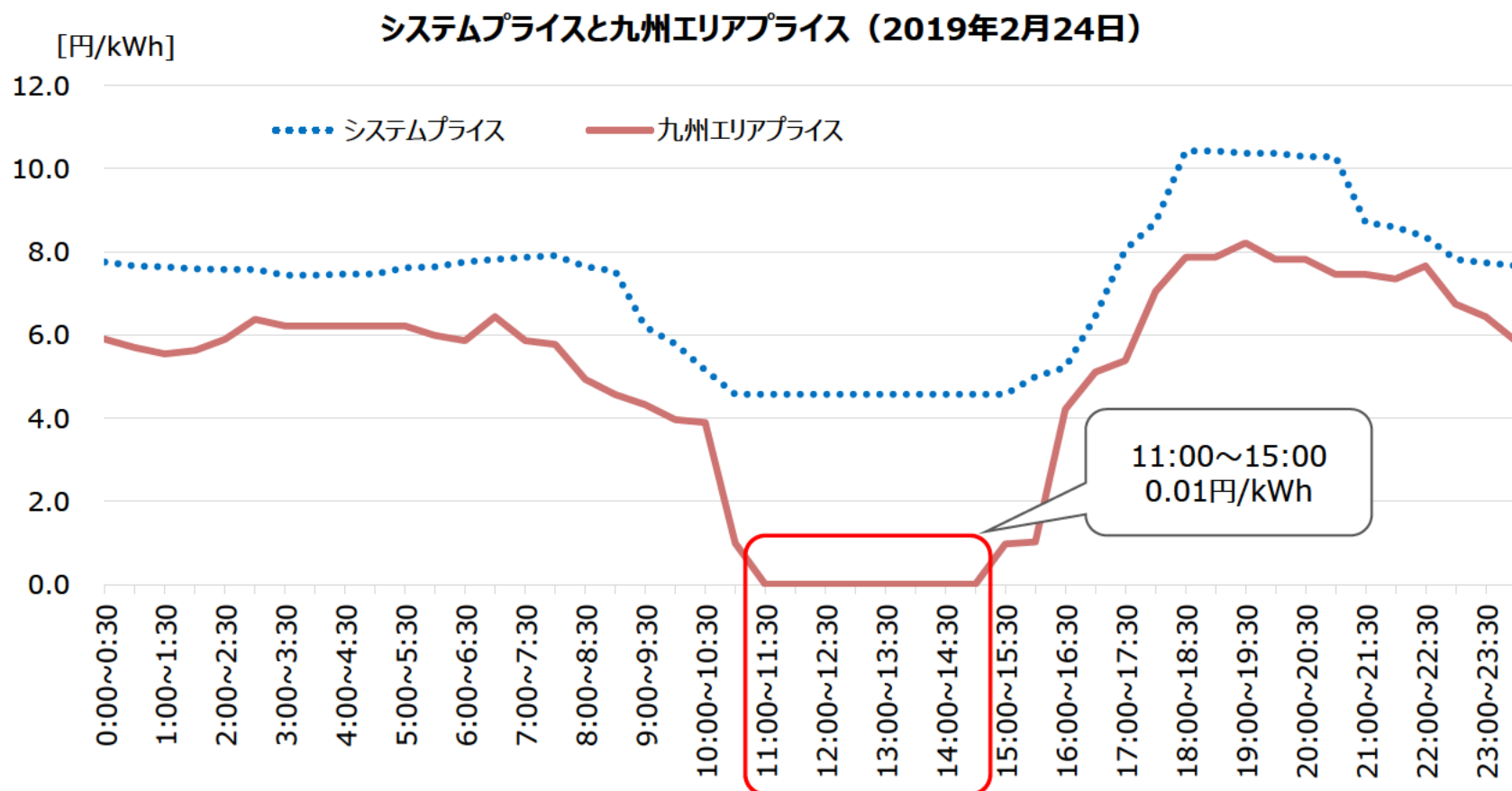
卸電力取引所の取引状況（取引価格）

- 卸電力取引所における取引価格は足下1月以降、約4～16円で推移している。



直近の九州エリアにおける取引価格推移

- 再生可能エネルギーの導入が進む九州エリアにおいて、2019年2月24日(日)11:00～15:00のコマに、0.01円/kWhで取引が行われたところ。
- 以降、九州エリアにおいては、3月12日(火)、13日(水)、17日(日)、23日(土)、24日(日)にも0.01円/kWhで取引が行われるコマが発生している状況。



(参考) 電気事業便覧の発行

- 「電気事業便覧」は、2016年版までは電気事業連合会が編集し、大手電力の情報を中心に掲載していたが、2016年4月の小売全面自由化によって参入者数が大幅に増えたことから、2017年版以降は国が編集することとしている。
- 2018年版は、3月29日に発行予定。

イメージ図



概要

- A5サイズ
- 約300ページ
- 定価 1,300円（税別）
- 発行日 2019年3月29日
- 発行者 経済産業調査会

- 全国の主要書店やネットで販売予定

章立て

I 電気事業

II 電力需給

III 電力供給設備

IV 電気料金・市場

V 経理・財務

VI 海外事情

VII その他

2. ガス小売全面自由化の進捗状況について

自由化後の小売事業者の登録状況

- 小売全面自由化後、これまでに67社がガス事業法に基づく「ガス小売事業」の登録を行っている。このうち、今回の自由化を機に、越境販売を含め、新たに一般家庭へ供給（予定を含む）しているのは、27社。（2019年2月27日時点）

電気事業者（6社）

- ・東北電力
- ・東京電力エナジーパートナー ※ 1
- ・中部電力 ※ 1
- ・関西電力 ※ 1
- ・四国電力
- ・九州電力 ※ 1

旧一般ガス事業者（6社）

- ・東京ガス ※ 1
- ・日本瓦斯 ※ 1
- ・東彩ガス ※ 1
- ・東日本ガス ※ 1
- ・新日本ガス ※ 1
- ・北日本ガス ※ 1

L P ガス事業者（11社）

- ・河原実業 ※ 1
- ・レモンガス ※ 1
- ・サイサン ※ 1
- ・イワタニ長野
- ・赤間商会
- ・ガスパル ※ 1
- ・クリーンガス金沢
- ・有限会社ファミリーガス
- ・有限会社神崎ガス工業
- ・エネックス ※ 1
- ・三ツ輪商会

旧大口ガス事業者※ 2（20社）

- ・朝日ガスエナジー
- ・岩谷産業
- ・三菱ケミカル
- ・テツゲン
- ・仙台プロパン
- ・ネクストエネルギー
- ・上越エネルギーサービス
- ・東京ガスエンジニアリングソリューションズ
- ・北陸天然瓦斯興業
- ・合同資源
- ・鈴与商事
- ・鈴興
- ・富山グリーンフードリサイクル
- ・甲賀エナジー
- ・近畿エア・ウォーター
- ・小倉興産エネルギー
- ・熊本みらいエル・エヌ・ジー
- ・新日鐵住金
- ・プロGRESS エナジー
- ・りゅうせき

旧ガス導管事業者※ 3（9社）

- ・J X T G エネルギー ※ 1
- ・石油資源開発
- ・国際石油開発帝石
- ・三菱石油
- ・南遠州パイプライン
- ・エア・ウォーター
- ・東北天然ガス
- ・エネロップ
- ・筑後ガス圧送

その他の事業者（15社）

- ・日本ファシリティ・ソリューション
- ・豊富町
- ・ファミリーネット・ジャパン ※ 1
- ・HTBIエナジー ※ 1
- ・イーレックス ※ 1
- ・中央電力 ※ 1
- ・CDIエナジーダイレクト ※ 1
- ・関電エネルギーソリューション
- ・PinT ※ 1
- ・エフビットコミュニケーションズ ※ 1
- ・アストマックス・トレーディング ※ 1
- ・イーエムアイ ※ 1
- ・CSIエナジーサービス
- ・びわ湖ブルーエナジー ※ 1
- ・島原GEエナジー ※ 1

（注 1）旧一般ガス事業者及び旧簡易ガス事業者のうち、みなしガス小売事業者は除く。

（注 2）事業譲渡の場合は除く。

（注 3）下線は第15回電力・ガス基本政策小委員会（2月4日）以後に登録した事業者

※ 1 越境販売を含め新たに一般家庭へ供給（予定を含む）

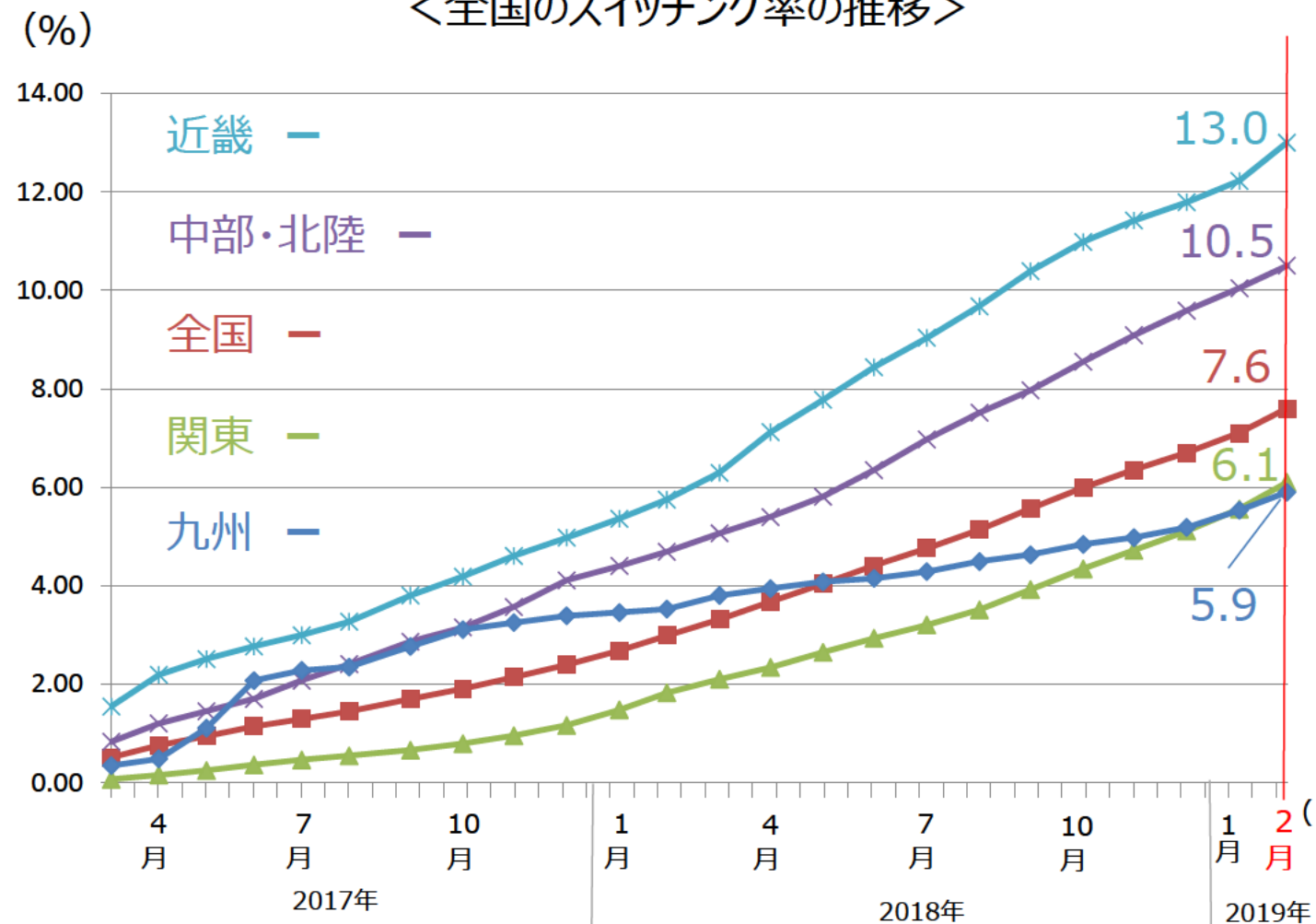
※ 2 旧大口ガス事業者 年間ガス供給量 10万m³以上の大口需要家へのガスの供給を行う者で、一般ガス事業者、簡易ガス事業者、ガス導管事業者に該当する者を除いた者

※ 3 旧ガス導管事業者 自らが維持し、及び運用する特定導管により、卸供給及び大口供給の事業を行う者のうち、一般ガス事業者や簡易ガス事業者に該当する者を除いた者

他社スイッチングの状況（スイッチング率）

- 小売全面自由化後、家庭用の契約で、他社へ契約変更するケースが増えており、その割合は2019年2月末時点で、家庭用契約数全体のおよそ7.6%（※）となっている（総数は約193万件）。
- 地域別で見ると、特に近畿や関東で伸びている。

＜全国のスイッチング率の推移＞



地域	申込件数 【単位：件】	前月差
北海道	—	—
東北	—	—
関東	792,590	+70,588
中部・北陸	253,149	+11,162
近畿	805,543	+46,768
中国・四国	—	—
九州・沖縄	85,201	+5,040
全国	1,936,483	+133,588

（※） 2017年3月の一般家庭等の契約件数（選択約款含む約2,538万件）を用いて試算。選択約款の契約件数を母数から除いた場合、全国でのスイッチング率は、9.9%。

自社スイッチングの状況（実績件数）

- 規制料金が残っている9事業者（2018年12月末時点）において、規制料金から自由料金に変更した件数は、2018年12月末時点で、家庭用では約115万件（約8.3%）

指定旧供給区域内における自社内契約変更(規制料金⇒自由料金)件数

種別	2018年4月時点		2018年12月時点	
	契約変更件数（件）	率(※)	契約変更件数（件）	率(※)
家庭用	1, 038, 239	7. 5%	1, 153, 887	8. 3%
商業用	64, 716	11. 4%	69, 724	12. 3%
工業用	3, 196	12. 9%	3, 343	13. 5%
その他用	12, 583	11. 2%	13, 436	12. 0%
合計	1, 118, 734	7. 7%	1, 240, 390	8. 5%

※自社内契約変更率とは指定旧供給区域内における自社内契約変更件数（2017年4月から2018年12月までの累計）を2017年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した値

（出所）電力・ガス取引監視等委員会 「ガス取引報（2018年4月）」と「ガス取引報（2018年12月）」より作成

販売量における新規小売の動向

- ガス小売事業者全体の総販売量に占める、新規参入者の販売割合は、全体で12.8%。家庭用は5.2%、工業用は16%となっている。

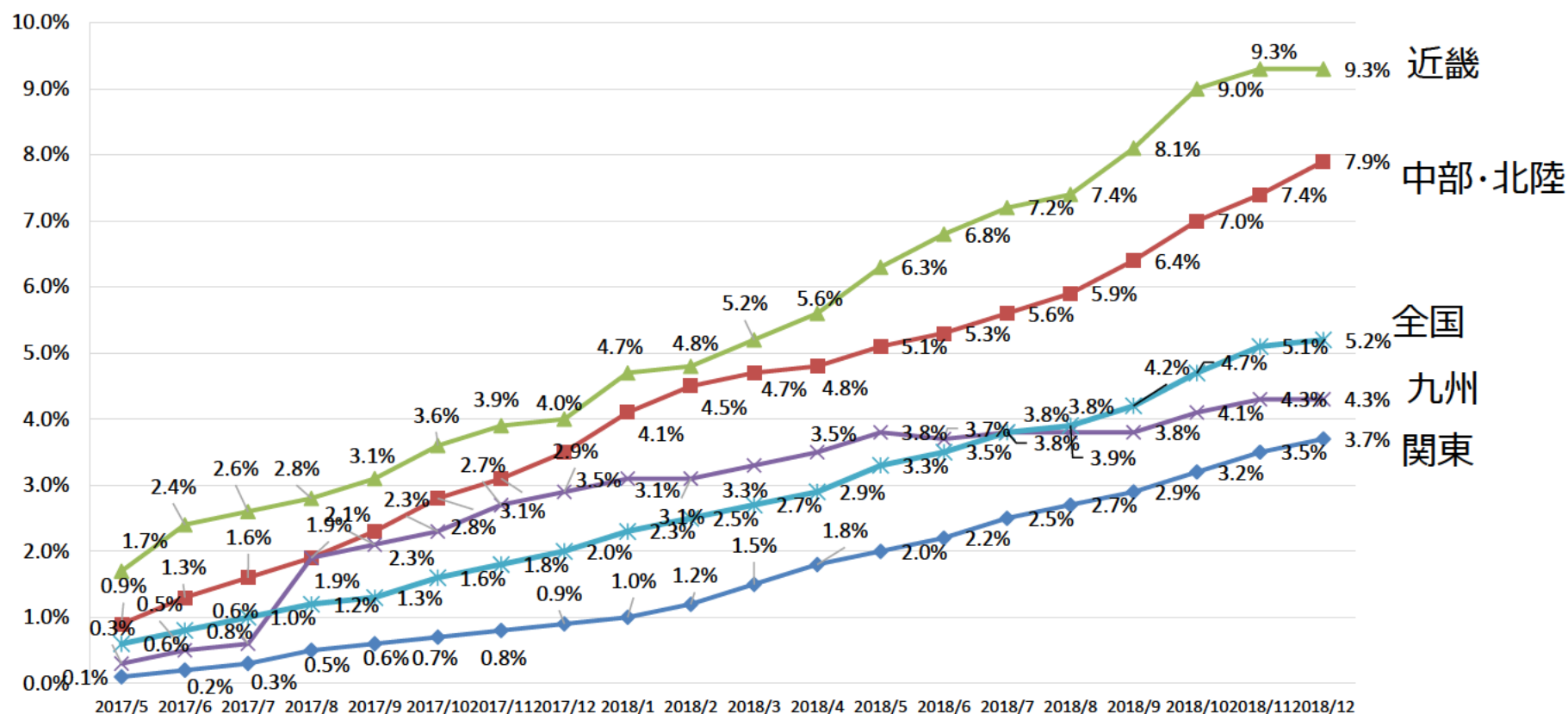
種別	新規小売のガス販売	
	新規小売の割合	
	2017年4月	2018年12月
家庭用	0.0%	5.2%
商業用	0.4%	3.3%
工業用	12.6%	16.0%
合計	8.2%	12.8%

(出所) 電力・ガス取引監視等委員会「ガス取引報(2017年4月)」と「ガス取引報(2018年12月)」より作成

家庭用の販売量における新規小売の割合

- 家庭用の販売量における新規小売の割合（全国5.2%）を地域別にみると、近畿が9.3%、中部・北陸が7.9%を占めているのに対し、関東は3.7%。

家庭用の販売量に占める新規小売の割合（地域別）

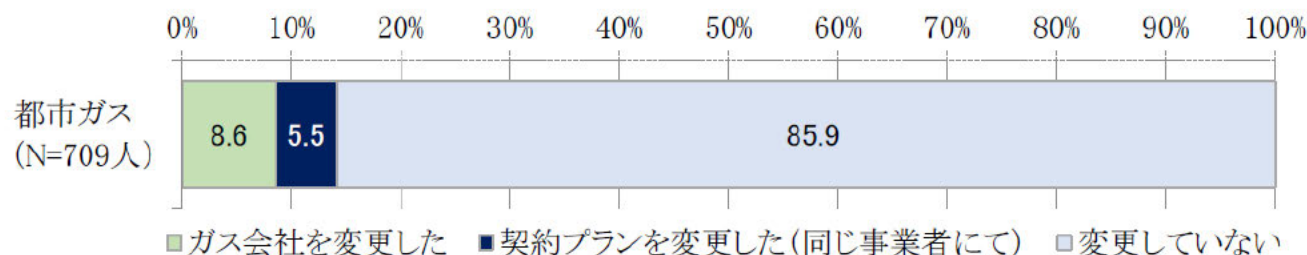


（出所）電力・ガス取引監視等委員会「ガス取引報（2017年4月～2018年12月）」より作成

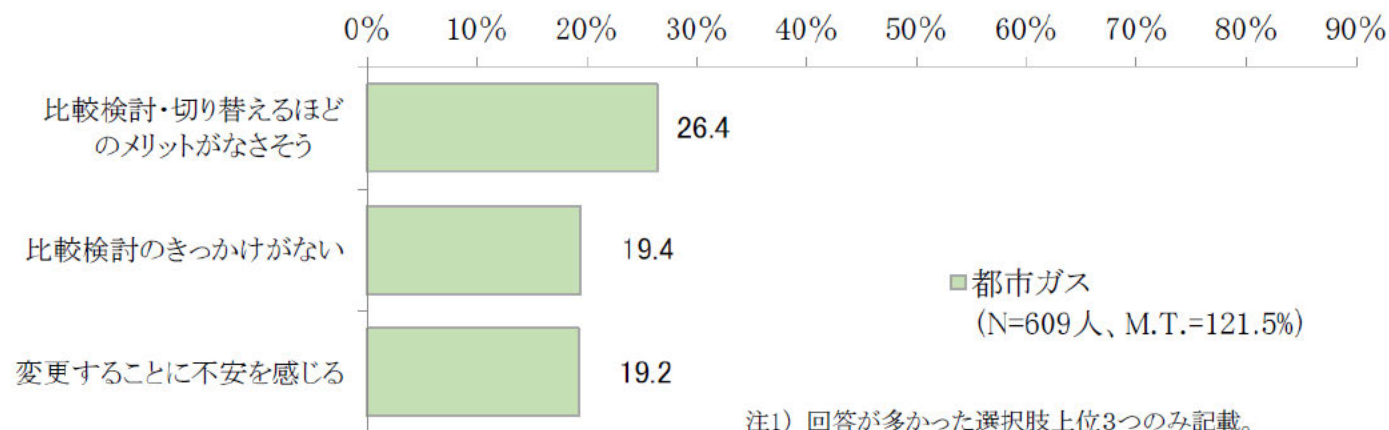
(参考) 消費者庁 平成31年2月物価モニター調査①

- 先月の消費者庁物価モニター調査で、ガス自由化についての意識調査が行われた。
- 都市ガス利用者のうち、他社間で契約の切り替えを行った割合は8.6%、同一事業者内で契約の切り替えを行った割合は5.5%。

① 2017年4月のガス小売全面自由化以降、御家庭のガス契約を変更したか（都市ガスを使用するモニターの回答）



② ①で「変更していない」と回答した理由（同上）



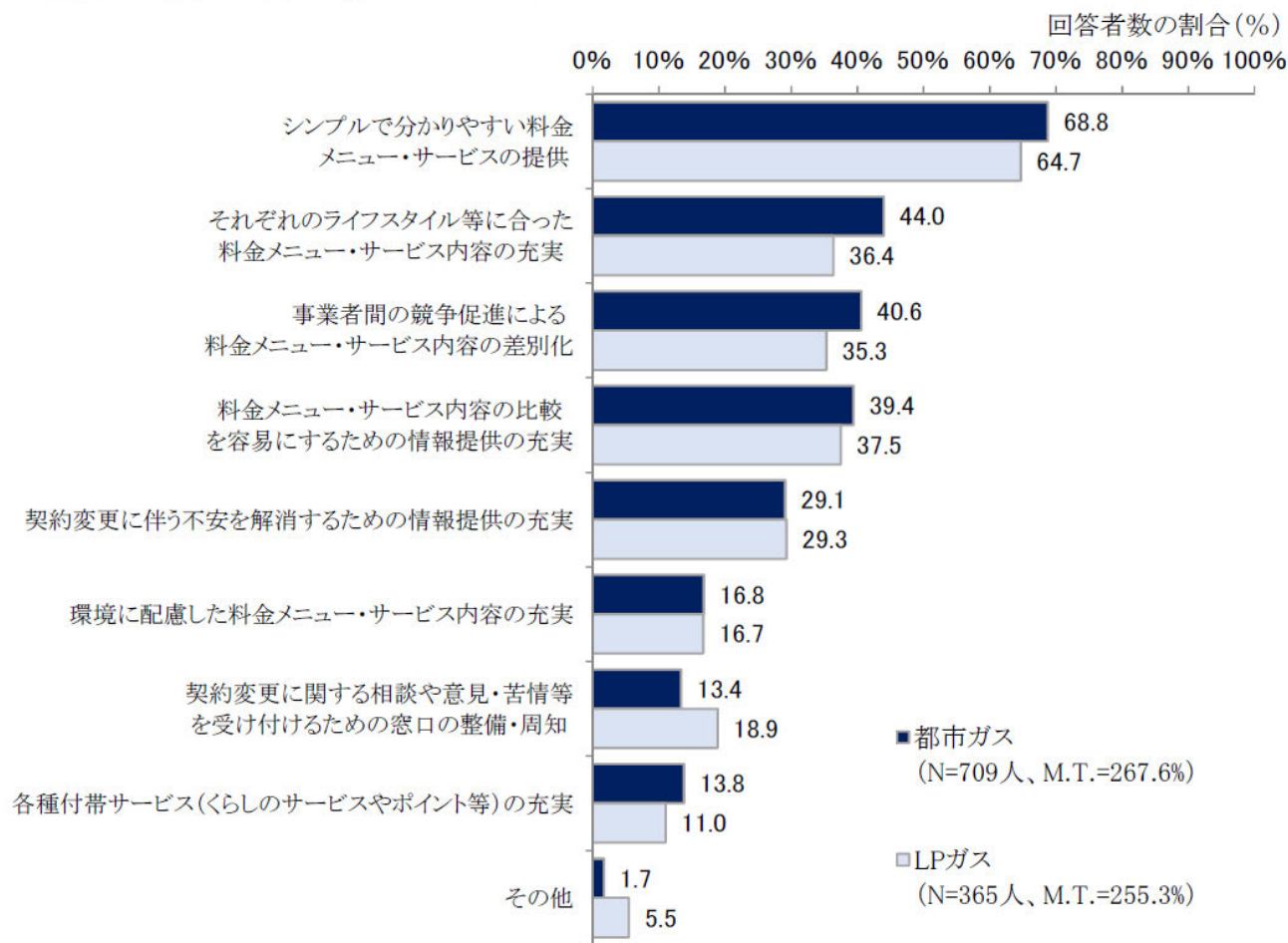
注1) 回答が多かった選択肢上位3つのみ記載。

注2) M.T.(Multiple Total の略)は、回答数の合計を回答者数(N)で割った比率。

(参考) 消費者庁 平成31年2月物価モニター調査②

- ガスの契約を変更しやすくするために重要なことは、「シンプルで分かりやすい料金メニュー・サービスの提供」という回答が最も多かった。

問5 今後、ガスの契約を変更しやすくするためにはどうしたらいいと思いますか。あなたが特に重要と思うものを全て選んでください。

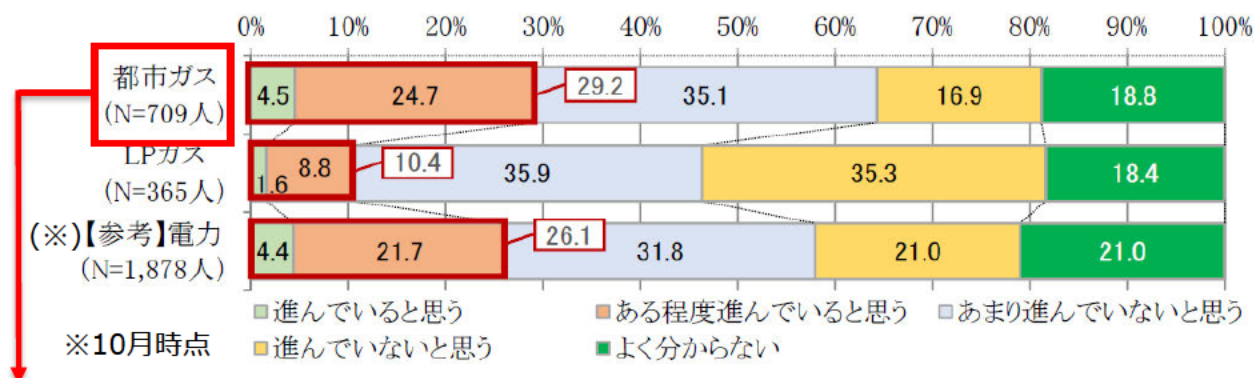


(参考) 消費者庁 平成31年2月物価モニター調査③

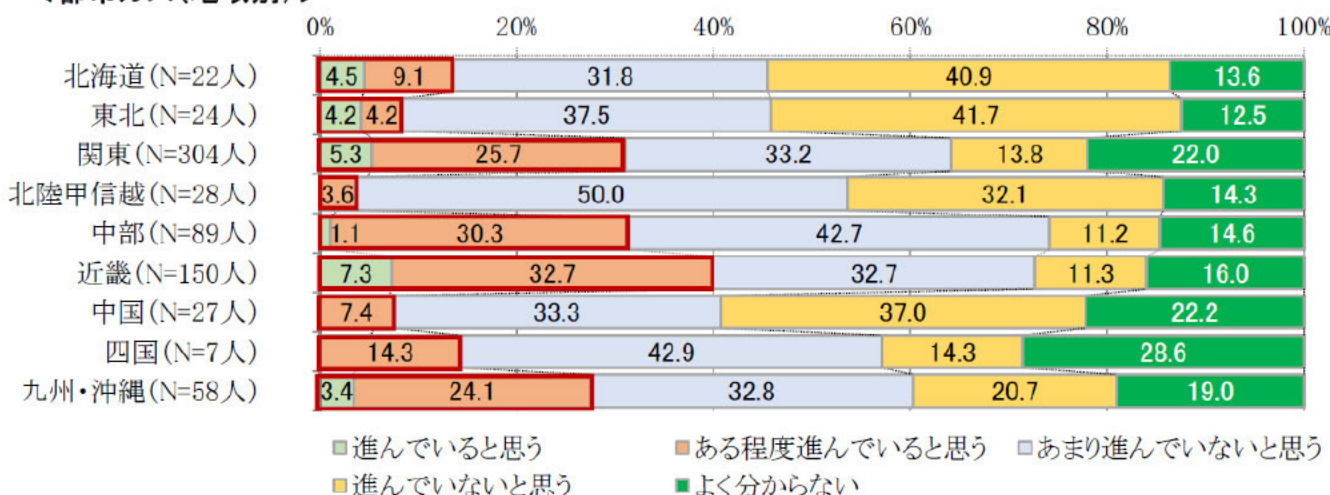
- 都市ガス利用者のうち約30%が、競争が「進んでいると思う」「ある程度進んでいると思う」と回答。

2017年4月より始まったガスの小売全面自由化についてお伺いします。

あなたのお住まいの地域では、新しい事業者の参入や様々な料金メニュー・サービスの登場により、競争が進んでいると感じますか。次のうち、当てはまるものを1つ選んでください。



<都市ガス(地域別)>



今回調査(速報)の回答者の属性

今回調査の回答者数:1,332人

年齢

20～29歳	15人 (01.1%)
30～39歳	134人 (10.1%)
40～49歳	444人 (33.3%)
50～59歳	431人 (32.4%)
60～69歳	228人 (17.1%)
70歳以上	80人 (6.0%)

居住地方

北海道	63人 (4.7%)
東北地方	97人 (7.3%)
関東地方	446人 (33.5%)
北陸甲信越地方	85人 (6.4%)
中部地方	163人 (12.2%)
近畿地方	210人 (15.8%)
中国地方	88人 (6.6%)
四国地方	40人 (3.0%)
九州・沖縄地方	140人 (10.5%)

※調査は2/7(木)～2/11(月)に実施